

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂 TEL (03)5683 - 1112
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	66,071	13.5	1,975	2.5	701	10.4
14 年 3 月期	76,374	9.3	2,025	41.2	635	64.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,211	186.2	15.13	-	15.9	0.7	1.1
14 年 3 月期	772	24.1	5.29	-	7.3	0.6	0.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 146,112,571 株 14 年 3 月期 146,140,760 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
15 年 3 月期	円 銭 1.00	円 銭 0.00	円 銭 1.00	百万円 146	% 6.6	% 1.0
14 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	93,526	15,048	16.1	103.01
14 年 3 月期	100,884	12,796	12.7	87.56

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 146,087,070 株 14 年 3 月期 146,135,223 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 56,520 株 14 年 3 月期 8,367 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	900	700	0.00	-	-
通期	62,000	1,800	700	-	2.00～3.00	2.00～3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 79 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成15.3.31現在)		前 期 (平成14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	56,794	60.7	66,430	65.8	9,636
現金及び預金	10,020		8,586		1,434
受取手形	3,382		4,520		1,138
売掛金	17,765		24,455		6,690
たな卸資産	21,012		25,619		4,607
繰延税金資産	997		723		273
その他	3,753		2,671		1,081
貸倒引当金	137		146		9
固 定 資 産	36,731	39.3	34,386	34.1	2,345
有形固定資産	25,223		26,529		1,306
無形固定資産	582		364		217
投資等	11,454		8,030		3,423
貸倒引当金	527		539		11
繰 延 資 産	-	-	67	0.1	67
資 産 合 計	93,526	100.0	100,884	100.0	7,357
流 動 負 債	63,566	68.0	70,578	70.0	7,012
支払手形	7,762		9,700		1,938
買掛金	7,337		7,551		214
短期借入金	41,788		45,801		4,013
その他	6,678		7,524		846
固 定 負 債	14,911	15.9	17,509	17.3	2,598
長期借入金	9,868		12,732		2,863
繰延税金負債	945		-		945
再評価に係る繰延税金負債	2,533		2,627		94
退職給付引当金	916		1,167		250
その他	646		981		335
負 債 合 計	78,477	83.9	88,087	87.3	9,610
資 本 金	9,701	10.4	9,701	9.6	-
資本剰余金	-	-	2,555	2.5	2,555
資本準備金	-		2,555		2,555
利益剰余金	1,711	1.8	3,071	3.0	4,783
利益準備金	-		297		297
当期末処分利益	1,711		3,368		5,080
土地再評価差額金	3,832	4.1	3,766	3.7	66
その他有価証券評価差額金	187	0.2	154	0.1	32
自己株式	9	0.0	1	0.0	8
資 本 合 計	15,048	16.1	12,796	12.7	2,252
負 債 及 び 資 本 合 計	93,526	100.0	100,884	100.0	7,357

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	66,071	100.0	76,374	100.0	10,303
売 上 原 価	53,885	81.6	62,446	81.8	8,561
売 上 総 利 益	12,185	18.4	13,927	18.2	1,742
販売費及び一般管理費	10,210	15.4	11,902	15.6	1,691
営 業 利 益	1,975	3.0	2,025	2.6	50
営 業 外 収 益	253	0.4	301	0.4	47
受取利息・配当金	63		107		44
雑 収 益	190		193		3
営 業 外 費 用	1,527	2.3	1,691	2.2	163
支 払 利 息	1,091		1,047		44
雑 損 失	435		643		208
経 常 利 益	701	1.1	635	0.8	65
特 別 利 益	5,805	8.7	1,514	2.0	4,291
関係会社株式売却益	5,805		-		5,805
営 業 譲 渡 益	-		1,514		1,514
特 別 損 失	3,448	5.2	1,494	1.9	1,953
廃止機種整理損失	2,681		950		1,730
固定資産廃却損	387		-		387
投資有価証券評価損	184		66		118
関係会社株式評価損	150		270		120
貸倒引当金繰入額	45		207		162
税引前当期純利益	3,058	4.6	655	0.9	2,403
法人税、住民税及び事業税	187	0.3	50	0.1	137
法人税等調整額	660	1.0	167	0.2	828
当 期 純 利 益	2,211	3.3	772	1.0	1,438
前期繰越損失()	515		4,141		3,625
土地再評価差額金取崩額	16		-		16
当 期 未 処 分 利 益	1,711		3,368		5,080

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	個別法及び総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
原材料貯蔵品	総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(21,581百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たさず金利スワップ取引については特例処理を採用している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準に基づいて処理している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。また、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

2. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から、1株当たり情報を同会計基準及び適用指針に基づいて記載している。なお、この変更による影響はない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,122 百万円	(31,740 百万円)
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

890 百万円

3.割引手形	1,569 百万円	(6,435 百万円)
4.裏書手形	143 百万円	(21 百万円)
5.自己株式	56,520 株	(8,367 株)
6.期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	- 百万円	(206 百万円)
支払手形	- 百万円	(788 百万円)
設備関係支払手形	- 百万円	(20 百万円)
割引手形	- 百万円	(1,344 百万円)

(リース取引)

	(当 期)	(前 期)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,427 百万円	(1,343 百万円)
減価償却累計額相当額	837 百万円	(844 百万円)
期末残高相当額	590 百万円	(498 百万円)

(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一 年 以 内	170 百万円	(198 百万円)
一 年 超	419 百万円	(300 百万円)
合 計	590 百万円	(498 百万円)

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	221 百万円	(243 百万円)
減価償却費相当額	221 百万円	(243 百万円)

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券)

当期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

(当 期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産廃却損否認	495 百万円
未払賞与損金算入限度超過額	311 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	145 百万円
株式評価損否認	90 百万円
その他	397 百万円
繰延税金資産小計	1,440 百万円
評価性引当額	443 百万円
繰延税金資産合計	997 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	945 百万円
繰延税金負債合計	945 百万円
繰延税金資産の純額	51 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %
繰越欠損金の当期控除額	37.6 %
繰延税金資産未計上額	2.9 %
前払年金費用に係る計上額	17.1 %
その他	1.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7 %

3. 法人税等の税率変更による繰延税金負債の金額修正額

固定区分の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.1%、当期39.8%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額及び当期に費用計上された法人税等の金額がそれぞれ30百万円減少している。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

当 期 (平成 15 年 3 月期)		前 期 (平成 14 年 3 月期)	
利 益 処 分 案		損 失 処 理 案	
当 期 未 処 分 利 益	1,711	当 期 未 処 理 損 失	3,368
これを次の通り処分します。		これを次の通り処理します。	
利 益 準 備 金	15	法 定 準 備 金 取 崩 額	2,852
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 1 円)	146	利 益 準 備 金 取 崩 額	297
		資 本 準 備 金 取 崩 額	2,555
次 期 繰 越 利 益	1,550	次 期 繰 越 損 失	515

役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

1 . 新任取締役候補

取 締 役 古 野 優 (現 当社電機システム本部社会環境システム営業部長)

取 締 役 武 藤 昌 三 (現 当社電機システム本部豊橋製作所長)

取 締 役 下 野 利 孝 (現 当社電機システム本部豊橋製作所製作所長代理
兼資材本部長)

2 . 新役付取締役候補

専務取締役 齋 藤 勝 芳 (現 当社常務取締役)

常務取締役 戸 川 洋三郎 (現 当社取締役)